

# 財政報告書

令和2年11月 公表

秋田県にかほ市

## まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、令和元年度の決算の概況と令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

## 目次

1. 令和元年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	5
(3) 普通会計による決算分析	5
(4) 主要な施策の概要	7
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる 社会保障施策に要する経費	9
2. 令和2年度の歳入及び歳出の概況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	16
3. 令和2年度予算の執行状況	16
4. 住民負担の状況	17
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	18
(1) 財 産	18
(2) 公債及び一時借入金の現在高	19

## 1. 令和元年度決算の概況

### (1) 一般会計

令和元年度は、本市のまちづくりの基本理念である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち 住みたいまち にかほ」の実現に向け、「第2次にかほ市総合発展計画(前期基本計画)」及び「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた主要施策を積極的に推進し、最重要課題である「人口減少対策」に主眼を置き、「まちの魅力向上」に向けて、「産業の活性化」、「子育て支援の充実」、「交流人口の拡大」及び「移住定住の促進」に予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が149億9,389万9千円、歳出が147億395万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,525万8千円を差し引いた実質収支は、2億3,468万4千円の黒字となりました。

令和元年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	比較増減
予 算 現 額	14,414,293	15,079,953	665,660
歳 入 決 算 額	14,318,241	14,993,899	675,658
歳 出 決 算 額	14,051,225	14,703,957	652,732
歳 入 歳 出 差 引 額	267,016	289,942	22,926
翌年年度へ繰り越すべき財源	77,083	55,258	△ 21,825
実 質 収 支	189,933	234,684	44,751

#### ① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比 6 億 7,565 万 8 千円(4.7%)の増となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

市税は、法人市民税が製造業の業績低下などにより 1,792 万 6 千円(13.2%)の減、固定資産税が地価の下落や償却資産の減価償却などにより 306 万 5 千円(0.2%)減少するなど、市税全体では 1,912 万 4 千円(0.7%)の減となりました。

地方特例交付金は、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより、2,206 万 5 千円(195.0%)の大幅増となりました。

地方交付税は、市民税法人税割の減少や臨時財政対策債の発行額抑制に伴う普通交付税における財源不足額拡大などにより、6,179 万 6 千円(1.1%)の増となりました。

分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う保育園保護者負担金の大幅減などにより、5,297 万 9 千円(58.7%)の減となりました。

寄附金は、ふるさと納税の大幅増により、3 億 824 万 2 千円(780.4%)の増となりました。

繰入金は、ガス事業会計廃止に伴う欠損金解消に必要な資金の貸付実施などにより、4 億 9,211 万 8 千円(196.8%)の増となりました。

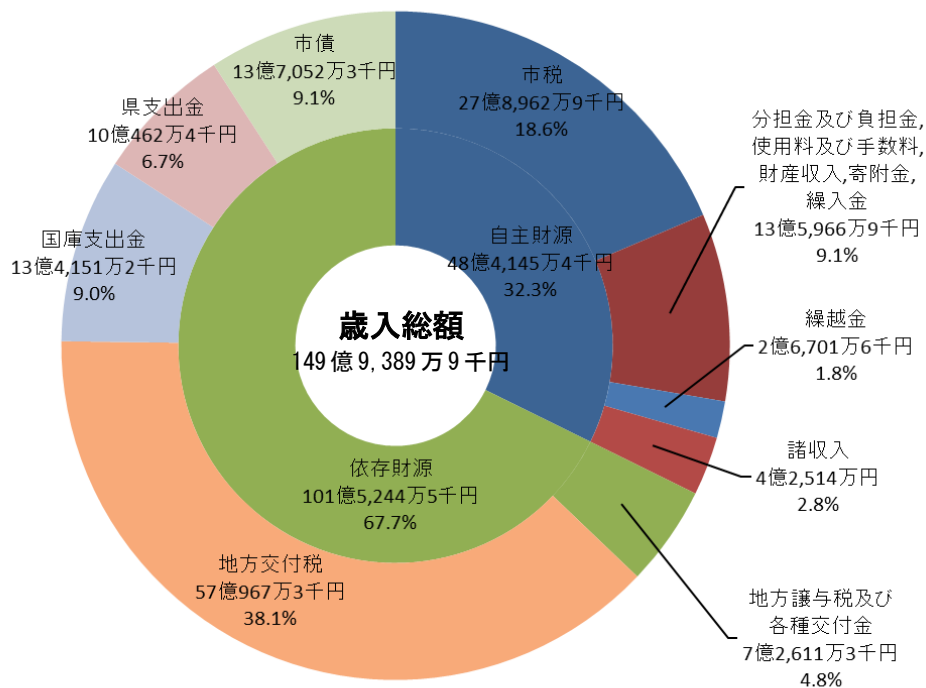
市債は、平沢小出2号線道路改良事業や象潟公民館などの社会教育施設の改修事業の完了に加え、臨時財政対策債の大幅減などにより、1 億 7,904 万 4 千円(11.6%)の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

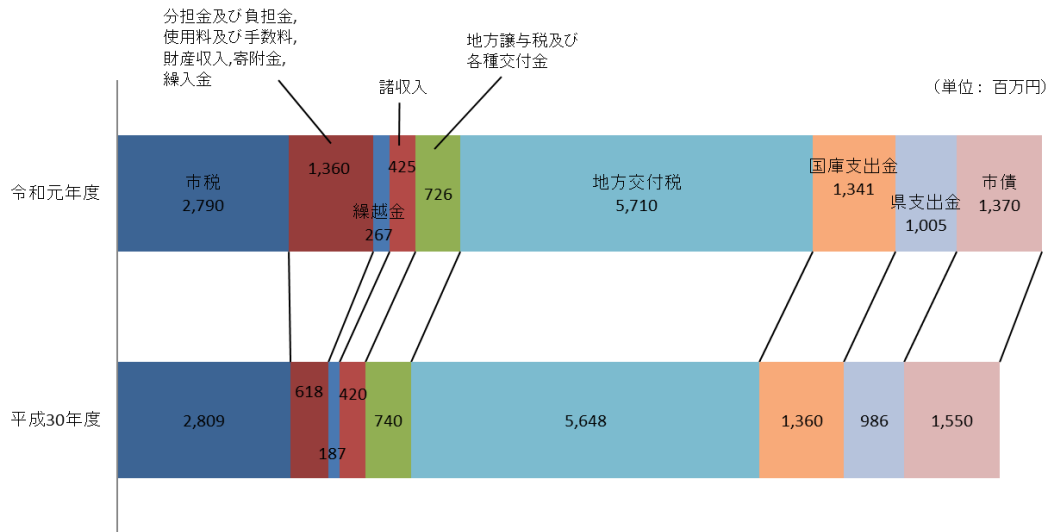
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,808,753	19.7	2,789,629	18.6	△ 19,124	△ 0.7
地 方 譲 与 税	197,503	1.4	204,226	1.4	6,723	3.4
利 子 割 交 付 金	4,439	0.0	2,170	0.0	△ 2,269	△ 51.1
配 当 割 交 付 金	4,744	0.0	5,693	0.0	949	20.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,270	0.0	3,457	0.0	△ 813	△ 19.0
地 方 消 費 税 交 付 金	474,584	3.3	444,542	3.0	△ 30,042	△ 6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,041	0.3	26,578	0.2	△ 13,463	△ 33.6
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	3,609	0.0	3,609	皆増
地 方 特 例 交 付 金	11,317	0.1	33,382	0.2	22,065	195.0
地 方 交 付 税	5,647,877	39.5	5,709,673	38.1	61,796	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,627	0.0	2,456	0.0	△ 171	△ 6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	90,260	0.6	37,281	0.3	△ 52,979	△ 58.7
使 用 料 及 び 手 数 料	177,142	1.2	168,176	1.1	△ 8,966	△ 5.1
国 庫 支 出 金	1,360,036	9.5	1,341,512	9.0	△ 18,524	△ 1.4
県 支 出 金	985,553	6.9	1,004,624	6.7	19,071	1.9
財 産 収 入	61,972	0.4	64,344	0.4	2,372	3.8
寄 附 金	39,498	0.3	347,740	2.3	308,242	780.4
繰 入 金	250,010	1.7	742,128	5.0	492,118	196.8
繰 越 金	187,827	1.3	267,016	1.8	79,189	42.2
諸 収 入	420,221	2.9	425,140	2.8	4,919	1.2
市 債	1,549,567	10.9	1,370,523	9.1	△ 179,044	△ 11.6
計	14,318,241	100.0	14,993,899	100.0	675,658	4.7

### 令和元年度歳入決算



## 歳入決算状況(前年度比較)



第2表 市税の税目別決算状況

(単位: 千円、%)

区分	平成30年度 収入済額 (A)	令和元年度 調定額 (B)	令和元年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市民税	1,164,343	1,174,097	1,144,817	41.0	97.5	△ 19,526	△ 1.7
個人	1,028,418	1,054,167	1,026,818	36.8	97.4	△ 1,600	△ 0.2
法人	135,925	119,930	117,999	4.2	98.4	△ 17,926	△ 13.2
固定資産税	1,426,986	1,516,020	1,423,921	51.1	93.9	△ 3,065	△ 0.2
軽自動車税	72,477	78,947	75,729	2.7	95.9	3,252	4.5
たばこ税	140,860	141,181	141,181	5.1	100.0	321	0.2
特別土地保有税	0	0	0	0.0	-	0	-
入湯税	4,087	4,212	3,981	0.1	94.5	△ 106	△ 2.6
都市計画税	0	0	0	0.0	-	0	-
合計	2,808,753	2,914,457	2,789,629	100.0	95.7	△ 19,124	△ 0.7

## ② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比 6 億 5,273 万 2 千円(4.6%)の増となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、

総務費は、ふるさと納税の増収に伴う基金積立や返礼品などの関連経費の大幅増などにより、5 億 9,742 万 4 千円(41.4%)の増となりました。

民生費は、障害福祉サービスの利用者数の増加、福祉医療費の市単独助成の拡大及びプレミアム付き商品券事業(低所得者・子育て世帯向け)の実施などにより、1 億 6,450 万 9 千円(4.3%)の増となりました。

商工費は、企業立地用地造成事業や象潟ねむの丘等の観光施設改修事業の実施などにより、2 億 8,641 万 8 千円(50.4%)の増となりました。

土木費は、平沢小出2号線道路改良事業の完了などにより、2 億 7,640 万 3 千円(19.5%)の減となりました。

教育費は、屋内運動施設整備事業のほか、象潟小学校プール施設及び象潟野球場の改修事業

を新たに実施したものの、象潟公民館など社会教育施設の改修事業の完了などにより、全体としては1,136万6千円(0.8%)の減となりました。

災害復旧費は、象潟長岡線凍上災害道路復旧事業の完了などにより、1億1,426万円(94.9%)の大幅減となりました。

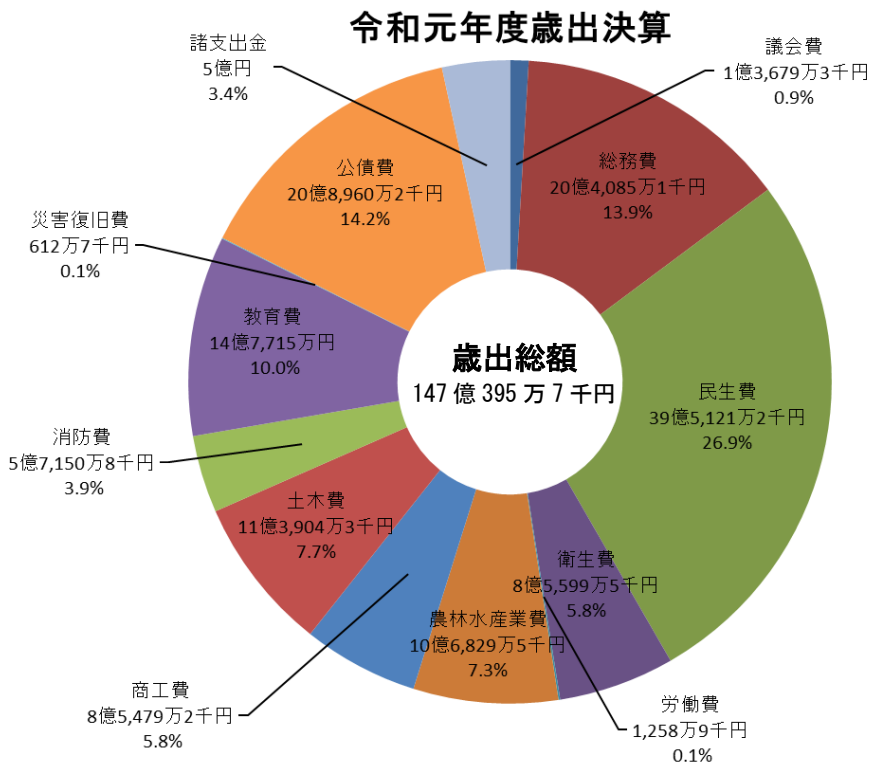
公債費の減は、繰上償還実施額の縮小や市債の償還終了などによるものです。

諸支出金の皆増は、ガス事業会計廃止に伴う欠損金解消に必要な資金の貸付実施によるものです。

第3表 歳出の決算状況

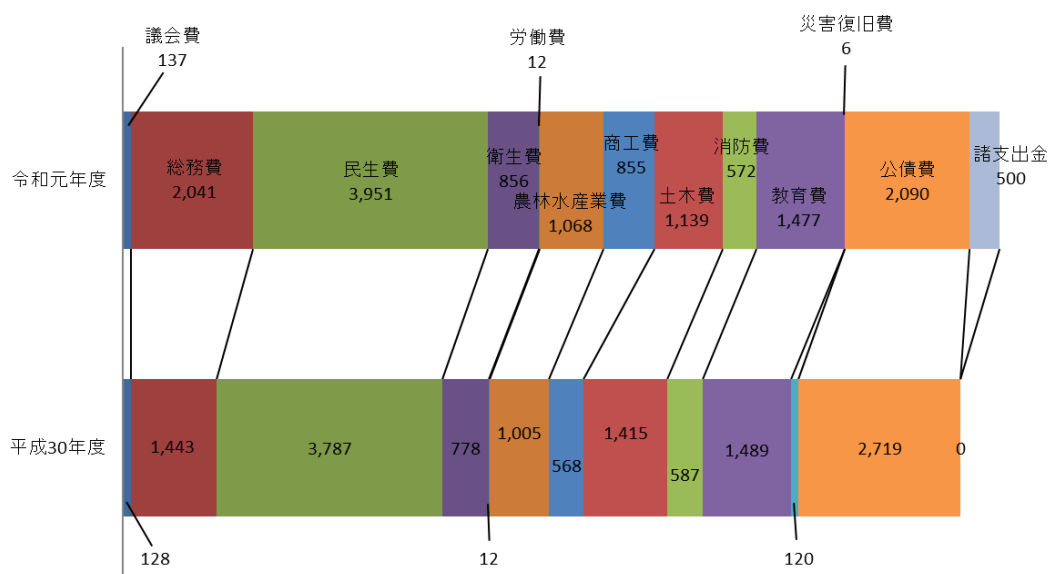
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	128,002	0.9	136,793	0.9	8,791	6.9
総 務 費	1,443,427	10.3	2,040,851	13.9	597,424	41.4
民 生 費	3,786,703	27.0	3,951,212	26.9	164,509	4.3
衛 生 費	777,937	5.5	855,995	5.8	78,058	10.0
労 働 費	12,222	0.1	12,589	0.1	367	3.0
農 林 水 産 業 費	1,004,563	7.1	1,068,295	7.3	63,732	6.3
商 工 費	568,374	4.0	854,792	5.8	286,418	50.4
土 木 費	1,415,446	10.1	1,139,043	7.7	△ 276,403	△ 19.5
消 防 費	586,905	4.2	571,508	3.9	△ 15,397	△ 2.6
教 育 費	1,488,516	10.6	1,477,150	10.0	△ 11,366	△ 0.8
災 害 復 旧 費	120,387	0.9	6,127	0.1	△ 114,260	△ 94.9
公 債 費	2,718,743	19.3	2,089,602	14.2	△ 629,141	△ 23.1
諸 支 出 金	0	0.0	500,000	3.4	500,000	皆増
計	14,051,225	100.0	14,703,957	100.0	652,732	4.6



## 歳出決算状況(前年度比較)

(単位: 百万円)



### (2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)5会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位: 千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,946,863	2,953,638	2,936,222	17,416	0	17,416
国民健康保険事業特別会計施設勘定	102,176	112,829	95,956	16,873	0	16,873
後期高齢者医療特別会計	315,283	315,510	313,126	2,384	0	2,384
公共下水道事業特別会計	1,311,558	1,315,875	1,290,159	25,716	4,569	21,147
農業集落排水事業特別会計	443,349	444,567	437,239	7,328	0	7,328
計	5,119,229	5,142,419	5,072,702	69,717	4,569	65,148

### (3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に令和元年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

#### ① 決算規模と決算収支

令和元年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が145億2,236万1千円、歳出決算総額が142億3,241万9千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は2億8,994万2千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源5,525万8千円を差し引いた「実質収支」は2億3,468万4千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支1億8,993万3千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は4,475万1千円の黒字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金9,530万6千円、市債の繰上償還3千円を加算し、赤字要素である財政調整基金からの取崩額4億9,944万6千円を控除した「実質単年度収支」は、3億5,938万6千円の赤字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
令和元年度	14,522,361	14,232,419	289,942	55,258	234,684	44,751	95,309	499,446	△ 359,386
平成30年度	13,953,545	13,686,529	267,016	77,083	189,933	11,384	593,173	78,168	526,389

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,808,753	20.1	2,789,629	19.2	△ 19,124	△ 0.7
地 方 譲 与 税	197,503	1.4	204,226	1.4	6,723	3.4
各 種 交 付 金	528,078	3.8	486,049	3.4	△ 42,029	△ 8.0
地 方 特 例 交 付 金	11,317	0.1	33,382	0.2	22,065	195.0
地 方 交 付 税	5,647,877	40.5	5,709,673	39.3	61,796	1.1
国 庫 支 出 金	1,360,036	9.7	1,338,728	9.2	△ 21,308	△ 1.6
県 支 出 金	985,553	7.1	1,007,408	7.0	21,855	2.2
市 債	1,204,067	8.6	917,323	6.3	△ 286,744	△ 23.8
そ の 他	1,210,361	8.7	2,035,943	14.0	825,582	68.2
歳 入 合 計	13,953,545	100.0	14,522,361	100.0	568,816	4.1
うち一般財源等	10,044,489	72.0	10,354,268	71.3	309,779	3.1

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	6,813,605	49.8	6,100,185	42.8	△ 713,420	△ 10.5
人 件 費	2,163,158	15.8	2,151,730	15.1	△ 11,428	△ 0.5
扶 助 費	2,277,204	16.6	2,312,053	16.2	34,849	1.5
公 債 費	2,373,243	17.3	1,636,402	11.5	△ 736,841	△ 31.0
投 資 的 経 費	1,399,082	10.2	1,520,943	10.7	121,861	8.7
うち普通建設事業費	1,278,695	9.3	1,514,816	10.6	236,121	18.5
うち補助事業費	331,173	2.4	245,208	1.7	△ 85,965	△ 26.0
うち単独事業費	827,500	6.0	1,141,606	8.0	314,106	38.0
そ の 他 の 経 費	5,473,842	40.0	6,611,291	46.5	1,137,449	20.8
うち物件費	2,235,796	16.3	2,516,972	17.7	281,176	12.6
うち補助費等	937,666	6.9	899,379	6.3	△ 38,287	△ 4.1
うち積立金	126,463	0.9	526,097	3.7	399,634	316.0
うち貸付金	90,000	0.7	590,000	4.1	500,000	555.6
うち繰出金	1,856,674	13.6	1,871,995	13.2	15,321	0.8
歳 出 合 計	13,686,529	100.0	14,232,419	100.0	545,890	4.0



第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	128,006	0.9	136,569	1.0	8,563	6.7
総 務 費	1,433,218	10.5	2,023,145	14.2	589,927	41.2
民 生 費	3,738,866	27.4	3,901,950	27.4	163,084	4.4
衛 生 費	779,346	5.7	857,517	6.0	78,171	10.0
労 働 費	15,853	0.1	18,816	0.1	2,963	18.7
農 林 水 産 業 費	1,002,546	7.3	1,066,929	7.5	64,383	6.4
商 工 費	456,048	3.3	767,053	5.4	311,005	68.2
土 木 費	1,506,772	11.0	1,208,746	8.5	△ 298,026	△ 19.8
消 防 費	579,950	4.2	563,946	4.0	△ 16,004	△ 2.8
教 育 費	1,552,054	11.4	1,545,079	10.9	△ 6,975	△ 0.4
災 害 復 旧 費	120,387	0.9	6,127	0.0	△ 114,260	△ 94.9
公 債 費	2,373,243	17.3	1,636,402	11.5	△ 736,841	△ 31.0
そ の 他	240	0.0	500,140	3.5	499,900	皆増
計	13,686,529	100.0	14,232,419	100.0	545,890	4.0

## ② 主な財務分析指標

令和元年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実 質 収 支 比 率	2.1	2.6	0.5
経 常 収 支 比 率	89.0	88.5	△ 0.5
実 質 公 債 費 比 率	9.7	9.2	△ 0.5
財 政 力 指 数	0.37	0.36	△ 0.01

## (4) 主要な施策の概要

## 【令和元年度の主な事業(歳出目的別)】

## ○総務費

- ・ 旧上郷小学校利活用事業 2,034 万円
- ・ ふるさと特産品PR事業 1 億 7,344 万円
- ・ 風力発電施設ゾーニング事業 4,615 万円

## ○民生費

- ・ 保育料・副食費助成事業(市単独軽減分) 9,285 万円
- ・ 福祉医療費助成事業(市単独分) 4,669 万円
- ・ 高齢者声かけ見守り巡回事業 314 万円
- ・ 地域支援事業 2,559 万円

## ○衛生費

- ・ 母子保健事業(妊娠期からの相談支援) 495 万円

## ○農林水産業費

- ・ メガ団地等大規模園芸拠点整備事業 4,417 万円
- ・ 農地集積加速化基盤整備事業 9,524 万円
- ・ 漁港施設・漁場整備事業 2,831 万円

○商工費

- ・ 移住・定住・Uターン促進事業 988 万円
- ・ 企業人材育成支援事業 163 万円
- ・ 企業立地用地取得・造成事業 2 億 6,568 万円
- ・ 中小企業振興資金融資あっせん事業 4,807 万円
- ・ 誘客促進事業 902 万円

○土木費

- ・ 象潟大竹線道路整備事業 3,373 万円
- ・ 橋梁補修事業 1 億 955 万円
- ・ 住宅リフォーム推進事業 1,081 万円

○消防費

- ・ 消防団施設・機器整備事業 3,083 万円
- ・ 土砂災害ハザードマップ作成事業 548 万円

○教育費

- ・ 象潟小学校プール施設改修事業 2,443 万円
- ・ プログラミング学習推進事業 134 万円
- ・ 3Dプリンタープロジェクト事業 153 万円
- ・ 象潟野球場改修事業 2,129 万円
- ・ 屋内運動施設整備事業 1 億 875 万円

など

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる社会保障施策に要する経費

本市の令和元年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当は、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	190,473 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,852,108 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	41,831	13,971				2,762	25,098
			老人福祉費	47,259	794	3,000	5,346	3,778	34,341	
			障害者福祉費	556,259	410,971			14,401	130,887	
			地域支援事業費	25,582			25,581	0	1	
			地域包括支援センター事業費	41,322			40,375	94	853	
			福祉施設管理費	29,505		14,000	2,951	1,244	11,310	
	児童福祉費	児童福祉総務費	497,592	348,091				14,819	134,682	
		児童運営費	856,158	540,667			31,566	28,143	255,782	
		地域子育て支援センター事業費	16,606	10,728				583	5,295	
		ひとり親家庭福祉費	6,786	3,449				331	3,006	
	生活保護費	生活保護総務費	9,993	4,354				559	5,080	
		扶助費	223,496	170,490				5,254	47,752	
	小計				2,352,389	1,503,515	17,000	105,819	71,968	654,087
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	462,138			656	45,742	415,740	
			国民年金事務費	240				24	216	
	保健年金費	保健医療費	461,559	184,334	40,456		23,469	213,300		
		後期高齢者医療費	392,692	56,825		995	33,193	301,679		
小計				1,316,629	241,159	40,456	1,651	102,428	930,935	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	30,420		6,700		2,351	21,369	
			母子保健事業費	54,196	4,625		15	4,912	44,644	
			成人保健事業費	54,737	2,533		3,017	4,875	44,312	
			精神保健事業費	1,393	708			68	617	
			保健センター管理費	42,344			3,294	3,871	35,179	
	小計				183,090	7,866	6,700	6,326	16,077	146,121
合計				3,852,108	1,752,540	64,156	113,796	190,473	1,731,143	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。  
 ※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和元年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

## 2. 令和2年度の歳入及び歳出の概況

### (1) 一般会計

#### ① 当初予算の状況

令和2年度当初予算は、健全財政の維持を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約(4分野20項目)の実現に向けた事業を軸に、選択と集中を図りながら予算配分したところです。

予算編成にあたっては、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に向けた施策を推進するものとし、市民が誇れるまち、みんなが憧れるまちを目指し、「産業の活性化」や「子育て支援の充実」を図るとともに、市の更なる魅力向上のため「交流人口の拡大」や「移住定住の促進」などの施策に重点を置いています。

一般会計当初予算は対前年度比19億3,627万9千円(15.1%)増の147億3,927万9千円となりました。  
(以下、増減はすべて対前年度比)

#### 【歳入の主なもの】

市税は、個人市民税を人口減などの要因により6,279万7千円(6.0%)減、法人市民税を法人税割の税率改正の影響などにより2,012万5千円(15.8%)減、固定資産税を地価の下落や償却資産の減価償却などを考慮し175万9千円(0.1%)減など見込み、全体では8,395万2千円(3.1%)減の26億5,049万円としました。

地方交付税は、普通交付税が合併特例加算の段階的縮減により減少傾向にあるものの、国の地方財政計画や令和元年度実績等を勘案し、前年度当初予算額と同額の52億円を見込みました。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増加や屋内運動施設整備に係る学校施設環境改善交付金の増加などを見込み、3億1,115万9千円(24.3%)増の15億9,081万9千円としました。

県支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増加などを見込み、1,305万円(1.3%)増の10億4,585万4千円としました。

寄附金は、ふるさと納税の増加を見込み、1億5,000万円(300.0%)増の2億円としました。

繰入金は、ガス事業清算に伴う清算特別会計繰入金(決算剰余金)などを見込み、2億4,657万3千円(64.7%)増の6億2,773万4千円としました。

諸収入は、ガス事業清算に伴う貸付金収入などを見込み、5億745万6千円(124.9%)増の9億1,367万6千円としました。

市債は、小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業の実施などにより、8億6,100万円(117.3%)増の15億9,530万円としました。

#### 【歳出の主なもの】

総務費は、ガス事業清算に伴う貸付金収入などにより財政調整基金積立金の増加を見込むほか、ふるさと納税の増収見込みによる特産品返礼事業やみらい創造基金積立金の増加に加え、旧青年の家解体事業や旧上郷小学校利活用事業の進捗による事業費増加などにより、9億1,407万2千円(61.0%)増の24億1,143万4千円としました。

民生費は、副食費の完全無償化などにより、1,848万円(0.5%)増の39億493万1千円としました。

衛生費は、環境プラザ定期点検整備工事の実施などにより、3,389万8千円(4.2%)増の8億3,979万8千円としました。

農林水産業費は、象潟前川地区ほ場整備事業の拡充、小砂川漁港のインフラ長寿命化計画策定業務の新規実施及び森林環境譲与税の増収見込みによる積立金の増加などにより、3,285万4千円

(3.2%)増の10億4,783万5千円としました。

商工費は、廃止石油坑井封鎖事業(羽州象潟鉱山)、アウトドア拠点づくり事業及び南極公園遊具施設改修事業を新たに実施するものの、企業立地用地取得・造成事業の完了などにより、1億7,753万4千円(24.6%)減の5億4,557万8千円としました。

土木費は、象潟大竹線道路改良事業の進捗による事業費増加などにより、2,544万2千円(2.3%)増の11億2,403万7千円としました。

教育費は、小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業の実施などにより、10億9,769万1千円(79.4%)増の24億7,979万4千円としました。

## ② 補正予算の状況

### ◆ 5月臨時会【5月1日提出(補正第1号)、5月1日議決】

補正第1号では、8,303万7千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民生活及び地域経済等への影響に対し、緊急対策を講じるための予算措置を行ったものです。

#### 【歳出】

総務費に、テイクアウト等消費還元事業に係る報償費及び事務費をあわせて3,653万7千円、飲食店等緊急支援給付金4,650万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を8,303万7千円増額して行いました。

### ◆ 5月臨時会【5月1日提出(補正第2号)、5月1日議決】

補正第2号では、24億5,012万9千円を増額補正しました。

主な補正内容は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく特別定額給付金事業について、国の補正予算の成立を受け、速やかに事業実施するため、当該事業費の予算措置を行ったものです。

#### 【歳入】

国庫支出金に、特別定額給付金給付事業に係る事務費補助金2,462万9千円、事業費補助金24億1,550万円を追加。

#### 【歳出】

総務費に、コールセンター委託料などの事務費をあわせて2,462万9千円、特別定額給付金24億2,550万円(うち1,000万円は市単独の給付対象拡大分)を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,000万円増額して行いました。

### ◆ 5月臨時会【5月28日提出(補正第3号)、5月28日議決】

補正第3号では、2億101万7千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民生活及び地域経済等への影響に対し、緊急経済支援策を講じるための予算措置を行ったものです。

#### 【歳出】

総務費に、事業継続応援給付金給付事業に係る事務費及び給付金をあわせて1億6,586万1千

円、学生生活緊急支援給付金 4,000 万円を追加。

また、市議会からの要望により、政務活動費交付金のほか、行政視察に係る旅費等の予算 484 万 4 千円を減額し、その財源を新型コロナウイルス感染症対策に充てることとした。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金金を 2 億 101 万 7 千円増額して行いました。

#### ◆ 6 月定例会【6 月 9 日提出（補正第 4 号）、6 月 22 日議決】

補正第 4 号では、5 億 7,022 万 4 千円を増額補正しました。

##### 【歳入の主なもの】

国庫支出金に、上浜小学校利活用事業に係る地方創生推進交付金 1,637 万円、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 2,849 万 8 千円、学童保育クラブ移転事業に係る子ども・子育て支援整備交付金 938 万 4 千円、特定空き家解体事業に係る住宅市街地総合整備促進事業費補助金 5,998 万 6 千円などを追加。

県支出金には、マイナポイント設定支援等事業に係る補助金 363 万 2 千円、学童保育クラブ移転事業に係る子ども・子育て支援整備交付金 938 万 4 千円などを追加。

財産収入には、森林整備等に係る間伐素材販売金として生産物売払収入 904 万 6 千円を追加。

繰入金には、旧上浜小学校利活用事業の財源として地域振興基金繰入金 1,637 万円、森林整備移行調査事業の実施に伴い森林環境譲与税基金繰入金 148 万 5 千円などを追加。

諸収入には、集会施設整備に係るコミュニティ助成事業助成金 1,500 万円、漁業経営安定資金貸付金収入 2,000 万円などを追加。

市債には、仁賀保庁舎改修（冷暖房設備更新）事業 4,400 万円、午ノ浜温泉浴室等改修事業 1 億 3,560 万円、仁賀保学童保育クラブ移転事業 1,700 万円、水産物供給基盤機能保全事業 200 万円、消防団施設整備（消防団ポンプ車庫改修）事業 1,100 万円を追加。

##### 【歳出の主なもの】

総務費に、仁賀保庁舎冷暖房設備更新工事 5,700 万円、旧上浜小学校利活用事業委託料 3,274 万円、集会施設整備費補助金 1,814 万円、マイナポイント設定支援等業務委託料 346 万 5 千円などを追加。

民生費には、午ノ浜温泉浴室等改修工事 1 億 4,000 万円、学童保育クラブ移転事業に係る仁賀保学童保育クラブ建築工事 3,529 万 4 千円、子育て世帯への臨時特別給付金 2,795 万円などを追加。

衛生費には、福祉交流センターエレベーター改修工事 1,100 万円、特定空き家解体工事 1 億 4,996 万 8 千円などを追加。

農林水産業費には、森林整備意向調査に係る森林経営管理制度委託料 148 万 5 千円、（県営）水産物供給基盤機能保全事業負担金 200 万円、漁業経営安定資金貸付金 2,000 万円などを追加。

商工費には、企業立地促進条例補助金 488 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対する経済対策として県民誘客支援事業（市内宿泊予定者への特産品プレゼント企画及び超神ネイガーによる誘客促進）に係る報償費及び委託料などをあわせて 1,232 万円などを追加。

消防費では、消防団ポンプ車庫改築工事 10,600 万円などを追加。

教育費では、フェライト子ども科学館施設の安全対策工事 450 万円などを追加。

このほか、給与条例改正（新型コロナウイルス感染症拡大等による市内経済等への影響を鑑み、7～12 月までの間、給料月額 1/10 を減額）に伴い市長、副市長及び教育長の給料をあわせて 122 万 8 千円を減額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金金を 1 億 4,693 万 4 千円増額して行いました。

◆ 6月定例会【6月22日提出（補正第5号）、6月22日議決】

補正第5号では、1,572万円を増額補正しました。

補正内容は、国の第2次補正予算の成立を受け、低所得のひとり親世帯の児童扶養手当受給者等に対し、臨時特別給付金を支給するための予算措置を行ったものです。

【歳入】

国庫支出金に、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,572万円を追加。

【歳出】

民生費に、ひとり親世帯臨時特別給付金 1,572万円を追加。

◆ 専決処分【7月7日専決（補正第6号）】

補正第6号では、338万4千円を増額補正しました。

補正内容は、「県民誘客支援事業」に係る市特産品プレゼント企画(対象期間 7/1~8/31)について、好評につき、事業開始から間もない7月初旬の時点において、宿泊予約者数が対象定員(先着予約 1,000名)を超える見込みとなったため、更なる誘客促進を図りつつ、7月宿泊予定者分の一定枠を確保する必要から、関係予算を増額補正したものです。

【歳出】

商工費に、県民誘客支援事業に係る報償費及び事務費をあわせて 338万4千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を 338万4千円増額して行いました。

◆ 7月臨時会【7月30日提出（補正第7号）、7月30日議決】

補正第7号では、2億410万1千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連予算。感染拡大防止対策のほか、地域経済支援及び児童生徒1人1台タブレット端末の整備など新たな教育スタイルの確立に向けた予算措置などを行ったものです。

【歳入】

国庫支出金に、国のGIGAスクール構想に係る公立学校情報機器整備費補助金 4,878万円、学校保健特別対策事業費補助金 375万円、学校臨時休業対策費補助金 60万4千円を追加。

【歳出】

総務費に、テイクアウト等消費還元事業に係る商品券購入費 500万円を追加。

衛生費には、季節性インフルエンザ予防接種助成事業(新型コロナとの同時流行による医療崩壊を防ぐため、対象を全市民に拡大)に係る委託料、補助金などをあわせて 5,918万2千円を追加。

商工費には、県民誘客支援事業に係る報償費及び事務費をあわせて 338万4千円を追加。

教育費には、児童生徒1人1台タブレット端末等整備費 1億2,663万5千円、臨時休校に伴う学校給食納入業者への補償金 80万6千円、学校における集団感染防止対策に必要な保健衛生用品等の購入費 785万円、仁賀保金七郎疫病神詫び証文の歴史的逸話を活用したPR事業に係るグッズ製作委託料等 124万4千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を 1億5,096万7千円増額して行いました。

### 【繰越明許費】

次の事業について、予算成立後の事由(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による)により年度内の事業完了を見込むことができないため、下記により令和3年度への繰越限度額を設定するもの。

○商工費   アウトドア拠点づくり事業   825万円(繰越限度額)

### ◆ 9月定例会【9月1日提出(補正第8号)、9月18日議決】

補正第8号では、6億838万4千円を増額補正しました。

### 【歳入の主なもの】

地方交付税に、普通交付税が52億3,831万円で確定したため、当初予算額との差額2億3,831万円を追加。

国庫支出金には、国の一次補正に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億3,885万円、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る補助金747万3千円、保育所等の新型コロナウイルス感染症対策等に係る保育対策総合支援事業費補助金450万8千円などを追加。

県支出金には、防災重点ため池等整備事業に係る補助金160万円、道路除雪委託金699万9千円などを追加。

寄附金には、一般寄附金(ふるさと納税以外)1,000万円を追加。

繰入金には、普通交付税及び繰越金の確定、並びに地方創生臨時交付金の予算化に伴う財政調整基金繰入金2億3,743万7千円の減額調整のほか、屋内運動施設整備事業に係るみらい創造基金繰入金1,500万円などを追加。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により2億3,468万2千円を追加。

市債には、象潟庁舎改修(空調熱源機器等更新)事業1億6,490万円、スクールバス車庫整備事業2,130万円を追加するほか、普通交付税の確定に伴い臨時財政対策債を1,787万5千円減額。

### 【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

議会費には、議会タブレット導入・運用事業に係る導入支援委託料等あわせて505万8千円などを追加。

総務費には、繰越金の確定に伴う財政調整基金への積立金1億1,734万2千円、象潟庁舎空調熱源機器等更新工事(工事監理含む)2億1,985万円、Web会議環境整備に係る工事費及び機器購入費等あわせて1,086万8千円、新型コロナウイルス感染症対策等関連として雇用拡大奨励金1,500万円、外国人技能実習生生活応援事業費63万円などを追加。

民生費には、前年度の実績精算による国県補助金等の返還金のほか、保育所等の新型コロナウイルス感染症対策等に係る保育対策総合支援事業費補助金450万8千円などを追加。

農林水産業費には、防災重点ため池ハザードマップ作製委託料271万2千円などを追加。

商工費には、空き家利活用促進モデル事業に係る住宅借上料等143万4千円、巾山スキー場の開設・運営経費394万5千円などを追加。

土木費には、例年9月補正対応としている道路除雪に係る委託料及び車両リース料等あわせて1億3,366万9千円などを追加。

教育費には、象潟スクールバス車庫建築工事(工事監理含む)2,130万円、屋内運動施設整備に係る備品購入費1,500万円、仁賀保勤労青少年ホームの全館オンライン学習環境整備に係る委託料等385万5千円などを追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億3,743万7千円減額して行いました。



【繰越明許費補正】

次の事業について、経費の性質上の、年度内の事業完了を見込むことができないため、下記により令和3年度への繰越限度額を設定するもの。

○総務費 象潟庁舎改修事業 2億1,987万円(繰越限度額)

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況								計	構成比
		5月 臨時会 補正第1号	5月 臨時会 補正第2号	5月 臨時会 補正第3号	6月 定例会 補正第4号	6月 定例会 補正第5号	7月 専 決 補正第6号	7月 臨時会 補正第7号	9月 定例会 補正第8号		
市 税	2,650,490									2,650,490	14.1
地 方 譲 与 税	214,000									214,000	1.1
利 子 割 交 付 金	2,000									2,000	0.0
配 当 割 交 付 金	5,500									5,500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000									5,000	0.0
地方消費税交付金	445,500									445,500	2.4
環境性能割交付金	14,547									14,547	0.1
地方特例交付金	14,500									14,500	0.1
地方交付税	5,200,000							238,310		5,438,310	28.8
交通安全対策特別交付金	2,000									2,000	0.0
分担金及び負担金	6,128									6,128	0.0
使用料及び手数料	153,520							50		153,570	0.8
国庫支出金	1,590,819		2,440,129		133,299	15,720		53,134	155,978	4,389,079	23.3
県 支 出 金	1,045,854				17,868				9,934	1,073,656	5.7
財 産 収 入	52,710				9,046				6	61,762	0.3
寄 附 金	200,000								10,000	210,000	1.1
繰 入 金	627,734	83,037	10,000	201,017	164,789		3,384	150,967	△ 223,009	1,017,919	5.4
繰 越 金	1								234,682	234,683	1.2
諸 収 入	913,676				35,622				1,068	950,366	5.0
市 債	1,595,300				209,600					1,688,325	10.5
法人事業税交付金	0								13,040	13,040	0.1
計	14,739,279	83,037	2,450,129	201,017	570,224	15,720	3,384	204,101	608,384	18,875,275	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況								計	構成比
		5月 臨時会 補正第1号	5月 臨時会 補正第2号	5月 臨時会 補正第3号	6月 定例会 補正第4号	6月 定例会 補正第5号	7月 専 決 補正第6号	7月 臨時会 補正第7号	9月 定例会 補正第8号		
議 会 費	134,843			△ 4,844	108				9,539	139,646	0.7
総 務 費	2,411,434	83,037	2,450,129	205,861	114,004			5,000	404,153	5,673,618	30.0
民 生 費	3,904,931				214,095	15,720			19,769	4,154,515	22.0
衛 生 費	839,798				169,419			59,182	10,072	1,078,471	5.7
労 働 費	12,488									12,488	0.1
農 林 水 産 業 費	1,047,835				27,467				457	1,075,759	5.7
商 工 費	545,578				25,502		3,384	3,384	11,374	589,222	3.1
土 木 費	1,124,037								93,620	1,217,657	6.5
消 防 費	564,658				15,471				7,321	587,450	3.1
教 育 費	2,479,794				4,158			136,535	52,079	2,672,566	14.2
災 害 復 旧 費	1,359									1,359	0.0
公 債 費	1,642,522									1,642,522	8.7
諸 支 出 金	2									2	0.0
予 備 費	30,000									30,000	0.2
計	14,739,279	83,037	2,450,129	201,017	570,224	15,720	3,384	204,101	608,384	18,875,275	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況			計	構成比
		6月 定例会	9月 定例会			
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,637,514	4,171	3,190		2,644,875	38.9
国民健康保険事業特別会計施設勘定	73,162	2,400	3,559		79,121	1.2
後期高齢者医療特別会計	329,304				329,304	4.8
公共下水道事業特別会計	1,276,491		△ 2,582		1,273,909	18.7
農業集落排水事業特別会計	436,764		12,293		449,057	6.6
ガス事業清算特別会計	2,021,746				2,021,746	29.8
計	6,774,981	6,571	16,460		6,798,012	100.0

## 3. 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 54.1%、支出率 42.3%、特別会計においては収入率 51.2%、支出率 53.9%となっています。

第4表 令和2年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	2,650,490	1,605,842	60.6	議 会 費	139,646	73,599	52.7
地 方 譲 与 税	214,000	64,268	30.0	総 務 費	5,678,652	3,288,730	57.9
利 子 割 交 付 金	2,000	1,020	51.0	（うち R1 繰越明許費）	(2,750)	(0)	(0.0)
配 当 割 交 付 金	5,500	1,140	20.7	民 生 費	4,154,515	1,751,085	42.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	0.0	衛 生 費	1,078,471	337,277	31.3
地方消費税交付金	445,500	308,931	69.3	労 働 費	12,488	10,967	87.8
環境性能割交付金	14,547	3,847	26.4	農 林 水 産 業 費	1,159,599	314,014	27.1
地方特例交付金	14,500	21,192	146.2	（うち R1 繰越明許費）	(83,779)	(22,307)	(26.6)
地 方 交 付 税	5,438,310	3,967,960	73.0	商 工 費	619,329	217,513	35.1
交通安全対策特別交付金	2,000	1,442	72.1	（うち R1 繰越明許費及び事故繰越）	(29,007)	(5,982)	(20.6)
分担金及び負担金	6,128	3,369	55.0	土 木 費	1,264,717	95,898	7.6
使用料及び手数料	153,570	75,898	49.4	（うち R1 繰越明許費）	(46,990)	(16,679)	(35.5)
国 庫 支 出 金	4,402,428	2,912,014	66.1	消 防 費	587,824	241,805	41.1
（うち R1 繰越明許費）	(13,349)	(0)	(0.0)	教 育 費	2,674,452	1,051,197	39.3
県 支 出 金	1,073,656	307,794	28.7	（うち R1 繰越明許費）	(1,000)	(0)	(0.0)
財 産 収 入	61,762	39,074	63.3	災 害 復 旧 費	1,359	1,033	76.0
寄 附 金	210,000	111,653	53.2	公 債 費	1,642,522	670,095	40.8
繰 入 金	1,017,919	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	289,941	289,942	100.0	予 備 費	25,225	0	0.0
（うち R1 繰越明許費及び事故繰越）	(55,258)	(55,258)	(100.0)	※ 各款の予算額には、予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	951,385	583,117	61.3				
（うち R1 繰越明許費）	(1,019)	(1,068)	(104.8)				
市 債	2,067,125	0	0.0				
（うち R1 繰越明許費）	(93,900)	(0)	(0.0)				
法 人 事 業 税 交 付 金	13,040	6,648	51.0				
計	19,038,801	10,305,151	54.1	計	19,038,801	8,053,213	42.3
（うち R1 繰越明許費及び事故繰越）	(163,526)	(56,326)	(34.4)	（うち R1 繰越明許費及び事故繰越）	(163,526)	(44,968)	(27.5)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,644,875	1,162,796	44.0	2,644,875	1,034,782	39.1
国民健康保険事業特別会計施設勘定	79,121	33,081	41.8	79,121	32,555	41.1
後期高齢者医療特別会計	329,304	119,844	36.4	329,304	111,198	33.8
公共下水道事業特別会計 (うちR1繰越明許費)	1,278,478 (4,569)	126,858 (4,569)	9.9 (100.0)	1,278,478 (4,569)	528,545 (0)	41.3 (0.0)
農業集落排水事業特別会計	449,057	40,756	9.1	449,057	212,943	47.4
ガス事業清算特別会計	2,021,746	1,997,735	98.8	2,021,746	1,748,700	86.5
計 (うちR1繰越明許費)	6,802,581 (4,569)	3,481,070 (4,569)	51.2 (100.0)	6,802,581 (4,569)	3,668,723 (0)	53.9 (0.0)

#### 4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人 口 1人あたり 負担額(円)	
市 民 税	1,049,338	40.4	12,282	85,437	43,757	521,433	32.9	42,455	21,744	
個人	990,259	38.1	11,941	82,929	41,293	463,559	29.2	38,821	19,330	
法人	59,079	2.3	341	173,252	2,464	57,874	3.7	169,718	2,413	
固 定 資 産 税	1,398,631	53.8	11,839	118,138	58,322	913,388	57.7	77,151	38,088	
軽 自 動 車 税	79,083	3.1	11,760	6,725	3,298	76,853	4.8	6,535	3,205	
環境性能割	2,147	0.1	111	19,342	90	2,147	0.1	19,342	90	
種別割	76,936	3.0	11,649	0	3,208	74,706	4.7	0	3,115	
た ば こ 税	69,977	2.7	2	34,988,500	2,918	69,977	4.4	34,988,500	2,918	
入 湯 税	929	0.0	5	185,800	39	923	0.1	184,600	38	
合 計	2,597,958	100.0			108,334	1,582,574	99.9		65,993	

※ 人口一人あたり負担額の人口は、令和2年9月30日現在住民登録人口 23,981 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

## 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

### (1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。令和元年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区	分	単位	数量又は金額
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	2,069,988
	普通財産	m <sup>2</sup>	44,670,696
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	156,391
	普通財産	m <sup>2</sup>	9,271
山林	面積	ha	1,693.80
物件	鉱業権	件	8
有価証券		円	25,517,200
出資	による権利	円	124,205,000
物品	(庁用車)	台	170
債権	(貸付金)	円	737,500
基金 (R2.5.31現在)	財政調整基金	円	1,880,225,000
	減債基金	円	0
	みらい創造基金	円	292,071,000
	観光振興基金	円	116,486,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	182,464,000
	山崎科学教育振興基金	円	189,870,000
	社会教育施設整備基金	円	300,149,000
	地域振興基金	円	1,549,421,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	円	8,187,000
	森林環境譲与税基金	円	5,756,000
	奨学資金貸付基金	円	260,955,012
	高額療養費資金貸付基金	円	6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	円	10,000,000
	特別導入事業基金	円	0
	国民健康保険財政調整基金	円	194,672,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	円	21,362,000
	農業集落排水事業減債基金	円	100,496,489
基金計	円	5,118,114,501	

※1 「森林環境譲与税基金」は、R1.6.26新設。

※2 「特別導入事業基金」は、R2.3.18廃止。

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。令和2年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
象潟庁舎改修事業	167,200
仁賀保庁舎改修事業	45,800
旧青年の家解体事業	58,600
旧上郷小学校活用事業	25,600
高齢者住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
午ノ浜温泉浴室等改修事業	139,300
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
仁賀保学童保育クラブ移転事業	17,900
農地集積加速化基盤整備事業	14,000
ほ場整備地区調査計画事業	20,100
林道施設路肩復旧事業	4,300
水産環境整備事業	5,000
水産物供給基盤機能保全事業	22,000
漁港施設長寿命化計画策定事業	12,800
南極公園遊具施設改修事業	25,700
橋梁補修事業	66,800
市道舗装事業	32,000
象潟大竹線道路整備事業	34,500
急傾斜地崩壊対策事業	4,000
市営住宅改修事業	17,300
消防団施設整備事業	11,300
消防団車両整備事業	9,900
消防団小型ポンプ整備事業	7,100
スクールバス車庫整備事業	21,900
小中学校空調設備整備事業	160,000
フェアイト子ども科学館空調設備改修事業	29,000
屋内運動施設整備事業	715,500
臨時財政対策債	301,125
計	1,973,225

※明許分を除く(明許分 93,900千円)

元金償還見込みは15億7,571万6千円で、令和2年度末の現在高は149億6,943万円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、令和2年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	8,663,482	1,766,000	1,112,513	9,316,969
(1) 総 務	94,460	213,000	13,754	293,706
(2) 民 生	4,017	4,500	1,420	7,097
(3) 衛 生	114,224		56,824	57,400
(4) 農 林 水 産	614,528	46,300	101,590	559,238
(5) 草地・公有林整備	178,470		16,999	161,471
(6) 商 工	43,760		8,360	35,400
(7) 土 木	551,723	5,200	116,404	440,519
(8) 公 営 住 宅	247,324	17,300	33,923	230,701
(9) 消 防	433,169	28,300	99,625	361,844
(10) 教 育	761,525		124,848	636,677
(11) 辺地対策債	57,436		10,055	47,381
(12) 地域再生債	66,882		13,323	53,559
(13) 合併特例債	4,653,936	905,200	452,294	5,106,842
(14) 過疎対策債	842,028	546,200	63,094	1,325,134
災 害 復 旧 債	42,218		8,068	34,150
(1) 農 林 水 産	3,180		664	2,516
(2) 土 木	37,256		6,516	30,740
(3) そ の 他	1,782		888	894
そ の 他	5,772,321	301,125	455,135	5,618,311
(1) 臨時財政対策債	5,695,923	301,125	434,266	5,562,782
(2) 減税補てん債	76,398		20,869	55,529
(3) 臨時税収補てん債				
(4) 減収補てん債				
合 計	14,478,021	2,067,125	1,575,716	14,969,430